



2021年6月29日

各位

会社名 株式会社 Blue M e m e
 代表者名 代表取締役社長 松岡 真功
 (コード番号: 4069 東証マザーズ)
 問い合わせ先 取締役最高財務責任者 市川 玲
 TEL. 03-6712-8196

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日2021年6月29日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2022年3月期(2021年4月1日~2022年3月31日)における当社グループの業績予想は以下のとおりであります。なお、2022年3月期の予想につきましては、2021年4月1日以後開始する連結会計年度及び事業年度の期首から適用される「企業会計基準第29号:収益認識に関する会計基準」(以下、「改正会計基準」)を適用した数値(以下、「新基準値」)となります。改正会計基準の適用されていない2021年3月期以前は「従来基準値」と記載致します。

【連結】

(単位:百万円、%)

項目	決算期	2022年3月期 (予想・新基準値)		2021年3月期 (実績・従来基準値)		2020年3月期 (実績・従来基準値)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対前期 増減率	
売上高	1,931	100.0	▲8.1	2,101	100.0	16.8	1,800	100.0
営業利益	236	12.2	35.1	175	8.3	448.8	31	1.7
経常利益	223	11.5	28.3	174	8.3	465.3	30	1.7
親会社株主に 帰属する 当期純利益	148	7.7	13.7	130	6.2	—	10	0.6
1株当たり 当期純利益	47円88銭			62円49銭			5円15銭	
1株当たり配当 金	—			0.00			0.00	

(注) 1. 2020年3月(実績)及び2021年3月期(実績)の1株当たり当期純利益金額は、期中平均発行済株式数により算出し、2022年3月期(予想)の1株当たり当期純利益金額は、公募株式数(450,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大128,400株)は含まれておりません。

2. 当社は、2021年4月23日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、2020年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算出しております。

改正会計基準の適用によって、当社グループ事業における「ソフトウェアライセンス販売」のうち、他社からの仕入が発生するソフトウェアライセンスの売上高に影響がございます。当

該取引においては、従来の売上高を総額で計上する方式から、売上高から売上原価であるライセンス使用料を差し引いた純額を売上高として計上する方式に変更となります。また、計上時期についても、従来のライセンス契約期間に応じて分割計上する方式から、契約開始時に一括で計上する方式へ変更となります。

2022年3月期における新基準値と従来基準値の比較は、下表の通りです。

項目	決算期	2022年3月期 (予想・新基準値)		2022年3月期 (予想・従来基準値)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対前期 増減率	
売上高	1,931	100.0	▲8.1	2,648	100.0	26.0
営業利益	236	12.2	35.1	240	9.1	37.4
経常利益	223	11.5	28.3	227	8.6	30.6
親会社株主に 帰属する 当期純利益	148	7.7	13.7	150	5.7	15.8
1株当たり 当期純利益	47円88銭		48円78銭			
1株当たり配当金	—		—			

【2022年3月期業績予想の前提条件】

(当社グループの事業内容)

当社グループは、当社および連結子会社である株式会社 OPENMODELS の計2社で構成され、システム開発と技術支援を主な事業内容としたDX事業(単一セグメント)を展開しております。

DX事業では、「ソフトウェアライセンス販売」及び「プロフェッショナルサービス」を展開しております。なお、「プロフェッショナルサービス」は、「受託開発サービス」と「トレーニングサービス」から構成されております。

- (1) ソフトウェアライセンス販売：ローコード開発ツール等のソフトウェアを販売しております。
- (2) プロフェッショナルサービス
 - ① 受託開発サービス：アジャイル手法とローコード開発ツールを組み合わせた当社グループ独自のプロジェクト管理手法である「AGILE-DX」を活用し、顧客へのシステム開発及びコンサルティング業務等を提供しております。
 - ② トレーニングサービス：技術者向けにローコード開発ツールならびにアジャイル手法に関するトレーニングを提供しております。

(2021年3月期業績)

(1) ソフトウェアライセンス販売

ソフトウェアライセンス販売においては、ローコード開発プラットフォーム「OutSystems®」、クラウド型APIインテグレーションプラットフォーム「Workato®」、マルチモデルデータベースプラットフォーム「MarkLogic®」等を販売しております。すべてのソフトウェアライセンス契約は、サブスクリプションライセンス契約となっており、その契約期間は原則12か月となっております。2021年3月期においては、売上高の約95%を占めるローコード開発プラットフォーム「OutSystems®」の販売が、既存顧客の更新ならびにアップグレードにより堅調であったことから、対前期比37.6%増の814百万円となりました。

ソフトウェアライセンス販売の売上原価に相当する「ライセンス使用料」は、ソフトウェアライセンス販売の増加に比例して、前期比42.0%増の636百万円となりました。

(2) プロフェッショナルサービス

① 受託開発サービス

受託開発サービスにおいては、対象となる顧客の情報システムを構築する際の工程となる業務分析、要件定義、設計、実装、テストを1チームで実施するアジャイル手法を用い、また実装の工程をローコード技術で自動化することで、システム開発を短期間かつ低リスクで実施できるサービスを提供しております。

2021年3月期は「OutSystems®」を中心とした当社が販売するローコード開発ツールと、アジャイル手法を組み合わせたシステム開発及びコンサルティング業務が堅調であったことから、前期比7.1%増の1,221百万円となりました。

② トレーニングサービス

トレーニングサービスにおいては、短期間かつ低リスクのシステム開発を顧客自らまたはサービスパートナーが実現することができるための技術者向けトレーニングサービスを提供しております。2021年3月期は、当社が実施する「OutSystems®」技術者向け公認トレーニングを定期開催中心に提供した結果、前期比3.4%減の65百万円となりました。

以上、受託開発サービスおよびトレーニングサービスを合わせたプロフェッショナルサービス全体の売上高は1,287百万円となりました。

プロフェッショナルサービスの主な売上原価は、サービスを提供する技術者のうち当社従業員の人件費である「労務費」及びサービスパートナー企業に対する委託費である「外注委託費」で構成されます。労務費は、前期比26.6%増の184百万円となりました。増加の主な要因は、受託開発サービス売上の増加に伴い当社従業員の稼働が増加したこと、ならびに外注委託と比較して稼働割合が高くなったこととなります。一方外注委託費について、同様の理由で外注委託の稼働も増加したものの、配員管理の適正化等に努めた結果、2021年3月期は前期比14.0%減の551百万円となりました。

2021年3月期の販売費および一般管理費は、当社営業部門ならびに管理部門の人員を中途採用や組織変更に伴い増員したことによる給与等人件費（前期比14.1%増）や、これらに伴う社内IT化を進めたことによるソフトウェア利用料（前期比35.5%増）が増加した一方、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から諸経費が減少したことから、前期比4.7%増の515百万円となりました。

営業外損益及び特別損益に特筆すべき事項はありませんでした。

以上の結果、国内企業の経営効率化や生産性向上を推進するための受注が拡大したことから増収増益となり、2021年3月期の業績は売上高2,101百万円、売上総利益691百万円、営業利益175百万円、経常利益174百万円、法人税等を考慮後の親会社株主に帰属する当期純利益は130百万円となりました。

【2022年3月期全体見通し】

2022年3月期業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束を見通すことが困難であり、かつ国内外の企業業績に与える影響も引き続き大きく、先行きも不透明な状況となることが想定されます。

当社グループの属する情報サービス産業においては、同感染症の発生以前より労働力の減少に対する経営効率化や生産性向上等、将来の成長、競争力強化に向けた企業のデジタル・トランスフォーメーション（DX）推進への関心が高まっております。加えて、同感染症対策としてのリモートワークや付随する業務プロセスのオンライン化への対応が加速することにより、関連するIT分野への投資需要は引き続き堅調に推移するものと考えられます。

このため、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中でも、当社グループの既存顧客及び潜在顧客においては引き続き各種システム化への投資意欲は衰えておらず、多様化するニーズと、ニーズ対応への早期化を狙いとしたローコード開発ツールへの取り組みが加速することが予測され、当社グループにおける受注・販売状況に対する影響は、軽微にとどまるものと

考えております。

以上のことから、2022年3月期については、従来基準値においては、売上高2,648百万円、営業利益240百万円、経常利益227百万円、親会社株主に帰属する当期純利益150百万円、新基準値においては、売上高1,931百万円、営業利益236百万円、経常利益223百万円、親会社株主に帰属する当期純利益148百万円を見込んでおります。

なお、改正会計基準適用の影響範囲は、売上高のうちソフトウェアライセンス販売とソフトウェアライセンス販売の売上原価です。

【2022年3月期業績予想】

(1) ソフトウェアライセンス販売

2022年3月期においても、2021年3月期同様「OutSystems®」のライセンス販売が売上高全体の約90%を占める見通しとなっており、前期比16.9増となる見通しです。ソフトウェアライセンス販売全体については既存顧客案件が全体の約90%を占め、これに、高確度の新規顧客案件を加えて全体の見通しとしております。既存顧客案件については、解約リスク及びアップグレード可能性を加味しております。解約リスクについては既存顧客に対し、解約見通しが明らかな顧客、見通しは確定していないものの活用が進んでおらず解約の恐れがある顧客、解約リスクが低い顧客の3つにグループ化し算入する数値を決定しております。新規顧客については商談状況を踏まえ、受注確度が高い顧客、それ以外の顧客の2つに分け、受注確度が高い顧客の予想最低受注金額のみを算入しております。アップグレード可能性については、ソフトウェアライセンス販売全体見通しに対して、前期実績を踏まえたアップグレード可能性を加味しております。

以上の結果、2022年3月期の売上見通しは951百万円（前期比16.9増、従来基準値）としております（新基準値においては、234百万円（前期比71.2%減）の見通しとなります。）。

売上原価であるライセンス使用料の見通しは、過去の当社取扱ソフトウェア製品の取引実績を基準に、当期に想定される状況を反映した取扱ソフトウェア製品全体の予想原価率を設定したうえでその原価率を売上高に対して乗じた結果、736百万円としております。

なお、新基準値においては「OutSystems®」、「Workato®」、「MarkLogic®」等ソフトウェアのライセンス使用料は売上原価として計上せず、対応する利益額のみを売上高として計上することとなります。改正会計基準適用後も従来通り売上原価として計上する、当社が開発し提供するソフトウェアのライセンス使用料は従来基準値売上原価の3%に相当し、2022年3月期の新基準値では23百万円を見込んでおります。

(2) プロフェッショナルサービス

① 受託開発サービス

2022年3月期においては、既に商談段階にある案件のうち高確度のものは提案金額を、その他案件については当期の実施期間・配員計画を具体的に確認できるものでかつ受注の見込みの高い対象を精査した上で、商談内容から想定される最低金額を算入し、1,203百万円としております。加えて、当期で想定する新規案件創出分として、過去5期の受託開発サービスの受注高成長率を既存顧客売上見通しに対する比率から算出し、443百万円としております。DX推進の需要が高まる中、引き続き当社グループのローコード開発ツール及びアジャイル手法を組み合わせたサービス提供は、堅調に推移するものとみております。

以上の結果、2022年3月期の売上見通しは1,646百万円（前期比34.8%増）としております。

② トレーニングサービス

当社のトレーニングサービスは、一般にスケジュールを公開して募集を行う定期開催と、特定顧客向けへの個別開催のいずれかにおいて提供しております。前期においては、個別開催トレーニングが堅調に推移したものの、個別開催トレーニングの開催頻度は見通しにくいため計画には織り込まず、定期開催の予定に基づく各回の受講人数を前期実績に基づき積算した、保守的な売上見通しとしております。

以上の結果、2022年3月期の売上見通しは50百万円（前期比23.6%減）としております。

以上の受託開発サービスおよびトレーニングサービスを合わせたプロフェッショナルサービス全体の2022年3月期の売上見通しは、1,696百万円（前期比31.8%増）としております。また、これに対応する期中取引顧客数の目標を175社（前期比20.7%増）としております。改正会計基準適用による本費用見通しへの影響はございません。

プロフェッショナルサービスの主な売上原価については、労務費が増加する見通しとしており、その主な要因はプロフェッショナルサービス売上の伸長に伴う当社従業員技術者の採用（新卒・中途合わせて14名を予定）と、これに伴う稼働の増加となります。外注委託費についても労務費同様プロフェッショナルサービス売上の伸長に伴い、期中で50名～110名程度、平均80名程度（前期平均61名）の配員ならびに高い稼働率を計画していることから、同様に増加する見通しです。労務費及び外注委託費にその他諸費用を含めた売上原価率は前期水準を維持できる見通しです。

以上の結果、労務費に対する外注委託費の比率を一定以上に保つとともに管理を徹底することにより、労務費見通しは216百万円（前期比17.4%増）、外注委託費については、737百万円（前期比33.8%増）としております。改正会計基準適用による本費用見通しへの影響はございません。

2022年3月期の販売費及び一般管理費見通しは、売上高及び売上原価の計画に基づいた企業規模を維持するために適正な水準の各科目の予算を個別に検討し、674百万円（前期比30.7%増）としております。主な増加の内訳は、事業拡大にともなう営業及び管理各部門への計4名の人材採用に伴う人件費（362百万円、前期比30.1%増）、上場関連費用を含めた支払手数料、広告宣伝費等となっております。改正会計基準適用による本費用見通しへの影響はございません。

2022年3月期の営業外損益見通しは、上場関連費用として13百万円を営業外費用に見込んでおります。特別損益については発生を見込んでおりません。また、改正会計基準適用による両損益見通しへの影響はございません。

以上の結果、2022年3月期の業績見通しは、従来基準値においては、売上高2,648百万円（対前期比26.0%増）、売上総利益915百万円（前期比32.4%増）、営業利益240百万円（前期比37.4%増）、経常利益227百万円（前期比30.6%増）、法人税等を考慮後の親会社株主に帰属する当期純利益は150百万円（前期比15.8%増）としております。

新基準値においては、売上高1,931百万円、売上総利益911百万円、営業利益236百万円、経常利益223百万円、親会社株主に帰属する当期純利益148百万円としております。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因によって異なる場合があります。

以上

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年6月29日

上場会社名 株式会社BlueMeme 上場取引所 東
 コード番号 4069 URL https://www.bluememe.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)松岡 真功
 問合せ先責任者 (役職名)取締役最高財務責任者 (氏名)市川 玲 (TEL)03(6712)8196
 定時株主総会開催予定日 2021年6月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	2,101	16.8	175	448.8	174	465.3	130	—
2020年3月期	1,800	20.3	31	△63.2	30	△64.2	10	△82.7

(注) 包括利益 2021年3月期 130百万円(—%) 2020年3月期 10百万円(△82.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	62.49	—	29.5	13.1	8.3
2020年3月期	5.15	—	3.0	2.7	1.8

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(注) 1. 当社は、2021年4月23日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2021年3月31日時点において非上場であるため期中平均株価が把握できませんので、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	1,386	523	37.8	190.38
2020年3月期	1,272	358	28.2	△168.57

(参考) 自己資本 2021年3月期 523百万円 2020年3月期 358百万円

(注) 当社は、2021年4月23日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	182	△21	△100	645
2020年3月期	174	△13	59	584

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,931	—	236	—	223	—	148	—	47.88

- (注) 1. 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 当社は、2021年4月23日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 一社（社名）、除外 一社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	2,749,946株	2020年3月期	2,050,000株
2021年3月期	—株	2020年3月期	—株
2021年3月期	2,084,001株	2020年3月期	2,050,000株

(注) 当社は、2021年4月23日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大が世界的に継続し、企業業績に与える影響も引き続き大きく、また先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス産業におきましては、労働力の減少に対応する経営効率化や生産性向上の推進を含めた将来の成長・競争力強化に向けた企業のデジタル・トランスフォーメーション（DX）推進基調の継続に加え、コロナ対策としてのリモートワーク推進のトレンドも重なり、IT投資の需要が引き続き堅調に推移しております。

このような状況の中、当社グループは「新たな価値を創造し、常識を変え、文化を進化させる」という経営理念のもと、デジタル社会を支える「情報システムを開発する技術」にフォーカスし、顧客企業と共に新たな価値を生み出すことで、「日本企業の国際的競争力を向上させる」ことを事業のミッションとするDX事業を展開しております。

当社グループのDX事業は、当社独自のプロジェクト管理手法である「AGILE-DX」を活用した受託開発サービス及び技術者向けトレーニングを提供するプロフェッショナルサービス、及びローコード開発ツール等のソフトウェアを販売するソフトウェアライセンス販売で構成されております。プロフェッショナルサービスにおいては、受託開発サービスにおけるローコード開発ツール「OutSystems®」を活用したシステム開発受託及びコンサルティング業務の提供が主に既存顧客のシステム化需要の拡大を背景に堅調に推移いたしました。ソフトウェアライセンス販売においては、プロフェッショナルサービスの提供に合わせての「OutSystems®」を中心とする当社グループ取扱製品の販売が順調に拡大いたしました。また、顧客のシステム化ニーズの多様化に合わせ、インターネット・クラウド上での業務プロセスの自動化や効率化を実現する「Workato®」等の新たな製品取り扱いを開始し、その販売拡大及び「OutSystems®」と組み合わせての新たなプロフェッショナルサービス提供機会創出に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は2,101,710千円（前連結会計年度比16.8%増）、営業利益は175,229千円（前連結会計年度比448.8%増）、経常利益は174,393千円（前連結会計年度比465.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は130,236千円（前連結会計年度比1133.6%増）となりました。

なお、セグメントの業績につきましては、当社グループは、DX事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、1,179,920千円となり、前連結会計年度末に比べ106,080千円増加いたしました。これは主に現金及び預金、前払費用が増加したことによるものであります。固定資産は、206,273千円となり、前連結会計年度末に比べ7,247千円増加いたしました。これは主に、無形固定資産が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、1,386,193千円となり、前連結会計年度末に比べ113,327千円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、733,061千円となり、前連結会計年度末に比べ66,898千円増加いたしました。これは主に、前受収益、未払法人税等が増加したことによるものであります。固定負債は、129,337千円となり、前連結会計年度末に比べ118,631千円減少いたしました。これは主に、長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債の部は862,398千円となり、前連結会計年度末に比べ51,733千円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の部は、523,794千円となり、前連結会計年度末に比べ165,060千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益によるものであります。

この結果、自己資本比率は37.8%（前連結会計年度末は28.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ61,367千円増加し、645,489千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、182,585千円(前年同期比4.5%増)となりました。これは主として税金等調整前当期純利益の計上、前受収益の増加などによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、21,115千円(前年同期比56.4%増)となりました。これは主として無形固定資産の取得による支出などによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、100,101千円となりました。これは主として長期借入金の返済による支出などによるものであります。

(4) 今後の見通し

次連結会計年度の我が国経済は新型コロナウイルス感染症の収束を見通すことが困難であり、これが国内外の企業業績に与える影響は引き続き大きく、先行きも不透明な状況となることが想定されます。

当社グループの属する情報サービス産業においては、同感染症の発生以前より労働力の減少に対応する経営効率化や生産性向上の推進を含めた将来の成長・競争力強化に向けた企業のデジタル・トランスフォーメーション(DX)推進基調が高まっておりますが、これに同感染症対策としてのリモートワークやこれに付帯する業務プロセスのオンライン化推進基調が加わることにより、関連するIT分野への投資需要は引き続き堅調に推移するものと考えられます。このため新型コロナウイルス感染症が拡大する中においても、当社グループの既存顧客あるいは潜在顧客においては引き続き各種情報化、システム化への投資意欲は衰えておらず、その中でも多様化するニーズと、そのニーズ充足の高速化を狙いとしたローコードへの取組が加速するもの予測されることから、当社グループを取り巻く受注・販売状況に対する影響は軽微にとどまるものと考えております。

以上のことから、2022年3月期については、売上高1,931,338千円(前期比8.1%減)、営業利益236,752千円(前期比35.1%増)、経常利益223,752千円(前期比28.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益148,016千円(前期比13.7%増)を見込んでおります。

なお、上記予想につきましては、2021年4月1日以後開始する連結会計年度及び事業年度の期首から適用される「企業会計基準第29号：収益認識に関する会計基準」(以下、「収益認識会計基準」)の適用に対応したもの(以下、「新基準値」)となります。収益認識会計基準の適用によって、当社グループ事業における「ソフトウェアライセンス販売」のうち他社からの仕入が発生するものについて影響がございます。当該取引においては、従来の売上高を総額で計上する方法から、売上高から売上原価であるライセンス使用料を差し引いた純額を売上高として計上する方法へ変更が生じます。また、その計上時期は、従来のライセンス契約期間に応じて分割計上する方法から、契約開始時に一括で計上する方法へ変更となります。収益認識会計基準適用を行わない場合の2022年3月期予想については、売上高2,648,351千円(前期比26.0%増)、営業利益240,836千円(前期比37.4%増)、経常利益227,836千円(前期比30.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益150,813千円(前期比15.8%増)となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、同業他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	584,121	645,489
売掛金	294,978	227,614
仕掛品	8,888	144
前払費用	185,447	307,111
その他	404	196
貸倒引当金	—	△637
流動資産合計	1,073,839	1,179,920
固定資産		
有形固定資産		
建物	93,888	93,782
減価償却累計額	△8,099	△16,095
建物(純額)	85,788	77,686
リース資産	9,003	9,003
減価償却累計額	△4,106	△5,606
リース資産(純額)	4,897	3,397
その他	25,144	23,259
減価償却累計額	△10,341	△11,681
その他(純額)	14,802	11,577
有形固定資産合計	105,489	92,661
無形固定資産	7,547	24,125
投資その他の資産		
敷金及び保証金	85,989	86,299
繰延税金資産	—	3,187
破産更生債権等	2,038	2,432
貸倒引当金	△2,038	△2,432
投資その他の資産合計	85,989	89,486
固定資産合計	199,025	206,273
資産合計	1,272,865	1,386,193

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	103,066	62,823
1年内返済予定の長期借入金	133,332	113,878
リース債務	1,644	1,703
未払法人税等	15,530	46,592
前受収益	342,090	419,008
受注損失引当金	5,275	—
資産除去債務	—	3,800
その他	65,223	85,255
流動負債合計	666,163	733,061
固定負債		
長期借入金	208,331	94,453
リース債務	3,912	2,209
繰延税金負債	1,824	—
資産除去債務	33,900	32,675
固定負債合計	247,968	129,337
負債合計	914,131	862,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	188,750	206,187
資本剰余金	179,750	197,187
利益剰余金	△10,069	120,166
株主資本合計	358,430	523,541
新株予約権	303	253
純資産合計	358,733	523,794
負債純資産合計	1,272,865	1,386,193

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	1,800,132	2,101,710
売上原価	1,275,597	1,410,688
売上総利益	524,535	691,022
販売費及び一般管理費	492,608	515,793
営業利益	31,926	175,229
営業外収益		
受取利息	3	5
為替差益	606	—
助成金収入	—	2,211
その他	198	13
営業外収益合計	807	2,229
営業外費用		
支払利息	1,884	2,082
為替差損	—	982
営業外費用合計	1,884	3,065
経常利益	30,850	174,393
特別利益		
新株予約権戻入益	15	50
特別利益合計	15	50
税金等調整前当期純利益	30,866	174,444
法人税、住民税及び事業税	14,706	49,219
法人税等調整額	5,602	△5,011
法人税等合計	20,308	44,207
当期純利益	10,557	130,236
親会社株主に帰属する当期純利益	10,557	130,236

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	10,557	130,236
包括利益	10,557	130,236
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,557	130,236

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	188,750	179,750	△20,627	347,872	—	347,872
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						
親会社株主に帰属する当期純利益			10,557	10,557		10,557
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					303	303
当期変動額合計	—	—	10,557	10,557	303	10,861
当期末残高	188,750	179,750	△10,069	358,430	303	358,733

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	188,750	179,750	△10,069	358,430	303	358,733
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	17,437	17,437		34,875		34,875
親会社株主に帰属する当期純利益			130,236	130,236		130,236
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△50	△50
当期変動額合計	17,437	17,437	130,236	165,111	△50	165,060
当期末残高	206,187	197,187	120,166	523,541	253	523,794

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,866	174,444
減価償却費	14,887	17,872
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,038	1,031
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	△5,275
受取利息	△3	△5
支払利息	1,884	2,082
新株予約権戻入益	△15	△50
売上債権の増減額(△は増加)	△30,920	67,363
たな卸資産の増減額(△は増加)	890	8,743
前払費用の増減額(△は増加)	△44,306	△121,664
仕入債務の増減額(△は減少)	38,747	△40,242
前受収益の増減額(△は減少)	132,413	76,917
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△2,038	△394
その他	43,000	22,159
小計	187,443	202,982
利息の受取額	3	5
利息の支払額	△1,884	△2,082
法人税等の支払額	△10,878	△18,724
法人税等の還付額	—	404
営業活動によるキャッシュ・フロー	174,683	182,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,667	△2,747
無形固定資産の取得による支出	△7,468	△18,058
敷金及び保証金の差入による支出	△4,360	△310
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,496	△21,115
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金による収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△238,891	△133,332
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	34,875
新株予約権の発行による収入	319	—
リース債務の返済による支出	△1,588	△1,644
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,840	△100,101
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	221,027	61,367
現金及び現金同等物の期首残高	363,094	584,121
現金及び現金同等物の期末残高	584,121	645,489

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、2020年10月20日開催の取締役会において、福岡オフィス移転に関する決議をいたしました。この福岡オフィス移転に関する決議に伴い、移転後利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。また、同様に福岡オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務の資産除去債務についても、償却に係る合理的な期間を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,921千円減少しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大による影響額については、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、現時点で同感染症による当社グループの事業に与える影響は限定的であることから、当社グループの事業への影響は軽微であると仮定して会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く収束状況によっては、将来において連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、DX事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	△168.57円	190.38円
1株当たり当期純利益	5.15円	62.49円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2021年3月31日時点において非上場であるため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

2. 当社は、2021年4月23日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	10,557	130,236
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	10,557	130,236
普通株式の期中平均株式数(株)	2,050,000	2,084,001
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2014年6月24日定時株主 総会決議によるストックオ プション(株式の数400千 株) 2017年2月28日臨時株主 総会決議によるストックオ プション(株式の数459千 株) 2019年3月26日臨時株主 総会決議によるストックオ プション(株式の数114千 株)	2017年2月28日臨時株主 総会決議によるストックオ プション(株式の数243千 株) 2019年3月26日臨時株主 総会決議によるストックオ プション(株式の数95千 株)

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	358,733	523,794
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	704,303	253
(うち新株予約権(千円))	(303)	(253)
(うちA種優先株式(千円))	(150,000)	—
(うちB種優先株式(千円))	(130,000)	—
(うちC種優先株式(千円))	(424,000)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	△345,569	523,541
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	2,050,000	2,749,946

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2021年4月6日開催の取締役会の決議に基づき、2021年4月23日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を下げることにより、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2021年4月22日(木)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,374,973株
株式分割により増加する株式数	1,374,973株
株式分割後の発行済株式総数	2,749,946株
株式分割後の発行可能株式総数	8,600,000株

(3) 株式分割の日程

基準日公告日	2021年4月7日(水)
基準日	2021年4月22日(木)
効力発生日	2021年4月23日(金)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響については、当該箇所に記載しております。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2021年4月23日を効力発生日として、当社定款の一部を変更いたしました。